

一般質問

2月26日、27日の本会議で、21人の議員が、市政全般について、一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。

民学産公協働の総力を挙げて競争に負けない自治体経営を



自由民主クラブ 土屋 健一 議員

議員 近年、全国の自治体では、福祉・子育て支援のサービス等による住民の取り合い、補助金・税の優遇等による企業誘致の競争が起きている。本市が多くの人に選ばれ続けるまちであるためには、従来にはない新しい発想や取り組みによる競争に負けない戦略の推進が重要だ。全国的な自治体間競争について所見を伺う。

市長 各自治体の地理的事柄、伝統・歴史を踏まえた住民本位のサービスを提供するため、切磋琢磨することが重要だ。競争することにも連携していくことも必要なことだと考えている。

議員 他の自治体との競争に負けないために、これまで本市が特に力を入れてきた取り組みについて伺う。

市長 市民参加と協働を具

農地を守り、農地を拠点に新たなまちづくりを



自由民主クラブ 加藤 浩司 議員

議員 都市農地は、安全な農産物を供給するだけでなく、大気を浄化し、災害時の一時避難場所にもなるなど、市民生活に欠かせない。宅地化が進み、市内の農地は減少し続けており、農業者と連携して農地保全

に取り組む必要がある。今後の施策について伺う。

市長 農地の保全に向けた基本方針に基づき、相続等で買い取りの申し出のある農地などについては、市が優先的な確保に努め、それを公共工事への協力で失われた農地の代替とするなど、有効活用を推進する。

議員 体験農園、援農ボランティア養成講座等は、市民の農業への理解を深め、地域の活性化につながる機会だと考えます。農業がまちづくりに寄与する可能性について、所見を伺う。

市長 市民が農業活動に生きがいを得ることは大変意義深い。(株)三鷹ファームとのパートナーシップ協定の締結、東京外郭環状道路中央ジャンクション(仮称)ふたかけ上部空間の活用など、農地を市民協働で保全し、新たな拠点とする取り組みを今後も進める。

議員 都は、多摩地域の農業振興を目的として、国家戦略特区を活用した規制緩和を国に対して要望しようとしている。大きなチャンスだ。本市にとって実効性のある制度ができるように、若手農業後継者の声を都に届けるべきだ。



市内農業者の指導による体験農園

早期発見と相談体制拡充で子どもの貧困対策の推進を



自由民主クラブ 渥美 典尚 議員

議員 経済的理由により就学困難と認められ、就学援助を受けている小・中学生が年々増えている。本市の就学援助の状況について伺う。

教育部長 生活保護世帯の要保護・準要保護を合わせた認定率は、平成25年度で児童・生徒全体の約13・6%であった。

議員 学校における様子や給食費、教材費、課外学習費等の徴収状況からも子どもが貧困を察知できるのではないかと所見を伺う。

教育部長 教員やスクール

ような仕組みが必要だ。①市②学校での対応を聞く。

市長 ①子育てや健康、保育園等の相談で窓口を訪れた市民を専門の母子・父子自立支援員につなぐなど、早期発見と相談しやすい環境づくりに努めている。

危機管理体制の強化で市民の安全安心の確保を



自由民主クラブ 伊東 光則 議員

議員 市民の火災に対する不安を取り除くため、火災ゼロに向けた取り組みが必要だ。現状と課題を聞く。

市長 住宅用火災警報器の効果等で市内の火災は減少傾向にあるが、未設置世帯が2割近くあり、設置率100%を目標に取り組みたい。

議員 犯罪被害ゼロに向けて、振り込め詐欺対策、パトロール、防犯カメラ設置、地域での見守り力強化等が必要だ。現状と課題を聞く。

危機管理担当部長 犯罪認知件数はこの12年で半減しているが、防犯活動の恒常化等が課題だ。街頭防犯カメラは10台となっている。

議員 特に振り込め詐欺の被害が増えている。撲滅に向けた取り組みが必要だ。

市長 最近では自宅等を訪ねる現金を受け取る手口が増えていると認識している。

災害時、平時ともに市民の生命と財産、暮らしを守れ



自由民主クラブ 後藤 貴光 議員

議員 震度6弱以上の地震の発生時、市が災害時医療拠点に指定している病院は7箇所あるが、主に連雀地

こかという情報が重要だが、本市を含め、どの自治体も隣接市区を含めた災害時医療情報の提供をしていない。災害時医療の自治体間連携を早急に確立し、広域的な医療拠点マップを作成して市民に配布すべきだ。

副市長 新型インフルエンザ等への対応では連携ができており、今後、各市区の医師会を通じて、災害時の対応を研究したい。

議員 災害時、三鷹駅周辺の帰宅困難者対策を円滑に行うためには、近隣市など想定される関係機関との合同訓練の実施が必要だ。

市長 武蔵野市長とは、できる限り市境なく連携する

テロ対策の視点で三鷹市国民保護計画見直しを



自由民主クラブ 吉野 和之 議員

議員 過激派組織ISILによる邦人殺害テロ事件があり、テロ対策の必要性が増している。三鷹市国民保護計画でテロ対策を定めているが、地理的、社会的特徴のデータが古い。速やかな時点修正が必要だ。

市長 今後、最新データに更新していく必要があると改めて認識したところだ。

議員 計画では、各部課が国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、平素から、その準備に係る業務を行うことを定めている。国民保護の観点から、業務の継続的な検証が必要だ。

危機管理担当部長 事業継続計画を推進していく中で、テロも視野に盛り込み、市民全体の危機管理能力の向上

に努めていきたい。